

令和6年度

飯島町一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

飯島町監査委員

令和 6 年度飯島町一般会計及び特別会計歳入歳出決算 並びに基金運用状況審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査対象

(1) 各会計決算

- ・ 令和 6 年度飯島町一般会計歳入歳出決算
- ・ 令和 6 年度飯島町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和 6 年度飯島町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和 6 年度飯島町介護保険特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

- ・ 令和 6 年度飯島町各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・ 令和 6 年度飯島町各会計実質収支に関する調書
- ・ 令和 6 年度飯島町各会計財産に関する調書

(3) 基金運用状況

- ・ 令和 6 年度飯島町各基金運用状況調書

2 審査期間

令和 7 年 7 月 2 8 日から 8 月 1 日の 5 日間

3 審査の方法

令和 6 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書等について、関係諸帳簿、証拠書類等と照合し、計数の確認と併せて予算執行は適正かつ効果的か、財政運営及び資金収支は健全かつ効率的か、及び事務の合理化、経費節減に努力しているか等について審査を実施した。さらには、すでに実施した例月出納検査の状況も参考にして審査を行った。

なお、実施した事業内容等については、行政報告書等により職員から説明を求め、行政評価書に基づく事務事業評価についても審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された各会計決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに各基金の運用状況報告書等については、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は誤りのないものと認められた。予算の執行及び財政運営状況は、ともに適正であると認められた。

また、各基金の運用については、それぞれ設置の目的に沿って適正に運用されていると認められた。

第3 総括的意見

(以下、文中の金額については、原則端数を切り捨て万円単位で表示)

令和6年度は、新型コロナウイルス感染症が概ね収束して、当初予算が数年振りに通常予算ベースでスタートした。以前のような医療現場から社会経済へ与えた大きな影響は収まりつつある一方、原油価格、物価高騰が治まる兆しが見られず、住民生活や地域経済へ与える影響は前年度と変わらず厳しい1年であった。

こうした状況の中、当町では当初予算・前年度繰越予算ともに住民ニーズに沿った予算編成を行い各種事業に取り組んでいる。今回の決算審査を通じて、各課共に職員の皆さんが、決められた予算目的に従い、より効率的に真剣に取り組んできたその努力を評価する。

全体の事業内容については、令和6年度の「会計決算書」、「行政報告書」及び「行政評価書」に基づいて決算状況を審査した。

「行政評価書」については、第6次総合計画や実施計画との関係が示されるようになっている。引き続き第6次総合計画に掲げた施策の推進に向けて、より効果的・効率的な行財政運営のため有効活用されることを期待する。

財政状況は、歳入において、町税は定額減税のほか国有資産等所在市町村交付金の減収により3.0%減となった一方、国庫支出金が16.4%、公債費が維持補修等に伴う起債借入により25.5%増等の要因により全体で前年度比2.2%の増となった。

歳出においては、ふるさと納税寄附実績に伴う積立金が26.1%減となった一方、定額減税給付金事業等の扶助費が10.8%、維持補修費が27.0%増等の要因により前年度比2.1%の増となった。

公共団体の財政力を示す「財政力指数」は0.37であり前年度と同様であった。財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は80.1%と前年より1.6ポイント増加した。(70~80%が望ましい)前年度と同様、ほぼ良好な状況となっている。

実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標である「実質公債費比率」は、8.9%(速報値)と前年度より0.9ポイント増となったが、引き続き安定した状況となっている。(地方債の許可団体移行基準は18.0%)

以上のとおり、これらの財政指標は財政状況が健全であることを示している。

それぞれの会計の収支状況について、一般会計においては、各種補助金等を積極的にかつ適切に活用し予算に沿った運営がなされたこと、特別会計においては、各会計共に黒字決算であることを確認した。

「財政調整基金」等の基金の状況は、前年度に比べ、全体で 7,971 万円、3.6%増となり、年度末残額は 22 億 5,695 万円となった。財政調整基金や減債基金は一般財源不足分への充当や繰り上げ償還のため取り崩しを行ったが、今後の備え等も考慮し積み立てを行っている。町の財政規模からすると、いずれも財政環境の変化への対応等の確保はなされていると考える。

行財政運営に当たって、歳入に関しては、収納率が町税 98.7%、国民健康保険税 94.5%といずれも前年と同様、高い水準を維持しており、収入未済額の解消に向けた努力の結果が認められる。今後も現状を維持しつつ効率的な収納確保に努められたい。

歳出に関しては、外部委託の推進、指定管理者制度の活用等積極的に取り組んでいると認められる。更に経費の削減を図るとともに、効果的効率的な予算の執行に努められたい。

次に、一般会計の当初予算は 56 億 8,000 万円、決算額は歳入 62 億 8,153 万円、歳出 60 億 3,066 万円となり、当初予算と比較した歳出決算額は 3 億 5,066 万円、6.2%増加した。従って歳入歳出ともに前年度を上回る決算規模となった。

主な事業は、社会資本整備総合交付金事業による道路改良工事 2 億 3,339 万円、海洋センター体育館改修工事 5,225 万円等がある。

上記事業以外にも、定額減税調整給付金や住民税均等割のみ課税世帯への臨時給付金等の扶助費 6 億 7,909 万円を支出した。

実不用額（予備費を除く）が 1 億 2 万円となったが、入札等により生じる不用額を把握し、必要に応じて補正を行うなど、他事業への財源としていることを確認した。今後も限られた予算の中で住民要望に応えるための財源を確保するため早期に不用額を把握し、補正予算を組むなど活用に努められたい。

また、収納率は高い水準を維持しているものの、長期滞納者に対しては各事案の実情に応じて滞納整理機構への移管や停止処分等の対応を検討されたい。

地域循環バス事業の実態を確認した。主な利用者は高齢者や運転免許証を持っていない交通弱者である。以前から総務分野が所管しているが、実態は福祉分野の要素が大きいため所管する部署を検討されたい。

定住促進担当課からは、都市部で移住セミナーを行うと、子育て世代の移住希望者は、スーパーや病院などの施設充実より住まい確保に重点を置いているとの報告を受けた。移住者

の住宅確保のために、空き家の利活用や、計画中の都市計画マスタープランの居住誘導区域との整合性を保ちつつ、担当課だけでなく庁内横断的な体制で取り組まれない。

全国的にDX化が進んでいる。自治体の中ではコンピューターウイルスなどにより情報が外部に漏洩している報道がされているが、当町にはないことを確認した。また、庁内では財務会計や企業会計、戸籍、収納等の各種システムが別々に存在し、多岐に渡っておりシステムが複雑化していることからDXを推進、統括するには実態把握が必要である。今後、システム一覧整備等の見える化が必要と思われる。

飯島町田舎暮らし体験住宅トレーラーハウス事業は無料という事もあり多くの方が利用していることを確認した。ただ、利用者の多くが主目的は観光であり移住には繋がっていない実態がある。今後は、事業の目的を移住に絞るなどし、本気度の高い方に利用していただけるような施策を検討されたい。

保健医療分野では地区別に保健師を配備、町民に検診を促し、事後のケアを取っていることを確認した。きめ細やかな対応により結果的に医療費の抑制に繋がっている。大変、評価すべきことであり今後も継続されたい。

町有林整備事業の実態を確認した。町有林は先人から受け継いだ貴重な町の財産である。材が少しでも高値で売払える方法を研究されたい。今回は主伐、再造林という手法だったが山には野生鳥獣も生息する。野生鳥獣と共存するために子どもたちがブナを植林したところも存在する。将来を展望した森林整備に努められたい。

農政分野で農家民泊が行われたことを確認した。前年度は、農政分野の事業だったが今後、観光分野とも連携し、交流人口の拡大に繋がる展開を期待する。

国民スポーツ大会のホッケー会場のクラブハウス化と、老朽化解消のために海洋センター体育館の改修工事が行われた。あわせてホッケー会場として柏木運動場整備も予定されておりハード面は着々と準備が進んでいる。今後は、開催に向け町民の機運醸成と受け入れ体制の構築を早期に取り組まれない。また、様々な分野において町民総参加の大会が開催できるよう力を注ぐとともに大会後の施設の有効活用には創意工夫を持って取り組まれない。

全体として、国民スポーツ大会に係る柏木運動場整備や関連するアクセス道路の整備、昭和伊南総合病院建替えに係る伊南行政組合への負担金の増、公共施設等の長寿命化対策等が今後の大きな課題と思われる。

高齢化社会の進展により社会福祉関係経費増となる反面、人口減少により税収減は避けて通れない現実がある。限られた予算の中で新規・拡充事業を実施する際は慎重に検討されたい。令和8年度からは第6次総合計画の後期計画に移行する。掲げられた施策の推進に向けて、限られた財源が有効活用されることを期待する。

第4 決算の概要

1 決算状況

一般会計及び各特別会計3会計を合わせた歳出決算規模は、82億3,824万円で、前年度対比1億962万円、1.3%増加した。国民健康保険特別会計が6,334万円減少したものの、一般会計が1億2,507万円、後期高齢者医療特別会計が1,858万円、介護保険特別会計が2,931万円増加したためである。

一般会計及び各特別会計3会計の決算においては、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支はいずれの会計も黒字決算となった。

表1 決算状況

(単位：円)

会計名	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越財源	実質収支額
一般会計	歳入	6,567,716,000	6,281,533,282		
	歳出	6,567,716,000	6,030,366,426		
	差引額		251,166,856	90,954,000	160,212,856
国民健康保険特別会計	歳入	878,734,000	867,633,430		
	歳出	878,734,000	845,196,741		
	差引額		22,436,689	0	22,436,689
後期高齢者医療特別会計	歳入	186,200,000	185,029,091		
	歳出	186,200,000	181,156,206		
	差引額		3,872,885	0	3,872,885
介護保険特別会計	歳入	1,187,012,000	1,185,905,282		
	歳出	1,187,012,000	1,181,525,941		
	差引額		4,379,341	0	4,379,341
合 計	歳入	8,819,662,000	8,520,101,085		
	歳出	8,819,662,000	8,238,245,314		
	差引額		281,855,771	90,954,000	190,901,771

表2 決算総額前年度比較表

(単位：円・%)

区分		令和6年度	令和5年度	前年度対比	
				増減額	比率
歳入	一般会計	6,281,533,282	6,148,096,412	133,436,870	2.2
	特別会計	2,238,567,803	2,256,372,809	-17,805,006	-0.8
	計	8,520,101,085	8,404,469,221	115,631,864	1.4
歳出	一般会計	6,030,366,426	5,905,294,621	125,071,805	2.1
	特別会計	2,207,878,888	2,223,330,146	-15,451,258	-0.7
	計	8,238,245,314	8,128,624,767	109,620,547	1.3

2 収入未済額・不納欠損額の状況

一般会計及び各特別会計3会計の収入未済額は、町税、国民健康保険税、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、町債等3億1,461万円で、前年度と比較すると1,047万円、3.2%減少している。

税・料金等の収入未済額(住宅使用料を含む)は、2,613万円で、前年度対比で41万円、1.6%増加した。主な理由は、町税の収入未済額が増加したためである。また、不納欠損額は84万円で前年度対比140万円、68.7%増加した。

表3 収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：円)

会計	項目	令和6年度		令和5年度	
		不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	町税	1,612,316	13,878,220	1,205,552	13,485,284
	分担金及び負担金	0	2,292,065	0	2,023,065
	使用料及び手数料	0	563,828	0	921,249
	(うち住宅使用料)	(うち住宅使用料)	(うち住宅使用料)	(うち住宅使用料)	(うち住宅使用料)
	0	563,828	0	918,018	
	国庫支出金	0	124,003,000	0	197,166,000
	県支出金	0	34,087,000	0	8,400,000
	諸収入	0	0	0	5,581,460
	町債	0	128,100,000	0	86,200,000
国民健康保険特別会計	国民健康保険税	465,262	9,539,151	26,300	9,580,886
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療保険料	0	184,100	0	95,200
介護保険特別会計	介護保険料	0	1,969,355	0	1,642,337
合計		2,077,578	314,616,719	1,231,852	325,095,481
(再掲)					
税・料金等の収入未済額合計 (町税・保育料・住宅使用料・国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料)			26,134,654		25,721,725

3 財政状況

財政指標を見ると、地方公共団体の財政力を示す財政力指数は対前年度比で同数値の 0.37 であった。

経常収支比率は対前年度比で 1.6 ポイント増加し 80.1%となった。これは、人件費、公債費等に充当した一般財源が増になったことが主な要因となっている。

実質公債費比率は、前年度より 0.9 ポイント増の 8.9%、将来負担比率については 1.7 ポイント減少し 27.7%となった。いずれの指標も国が定めた基準を下回っており、健全な状況にある。

表 4 財政指標

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	備 考
財政力指数	0.37	0.37	0.38	標準的な行政活動を行うために必要な財源をどの程度自力で調整できるかの割合。「1」に近い、「1」を超えるほど財政力が強いとされる。(少数点第3位を四捨五入)
経常収支比率	80.1%	78.5%	77.5%	義務的経費等の経常経費に地方税や地方交付税等の一般財源がどの程度充当されているかを見ることで財政構造の弾力性を判断する。70～80%が望ましい。
実質公債費比率	※8.9%	8.0%	8.4%	地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金等、実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合。前3年度の平均を使用し、地方債許可団体移行基準は 18%、早期健全化基準は 25%。
将来負担比率	※27.7%	29.4%	42.1%	一般会計が将来負担すべき実質

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	備 考
				的な負債の標準財政規模に対する比率。地方債や公営企業、組合、設立法人等に対して将来支払う負担等を指標化し、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標。早期健全化基準は350%である。

※令和6年度の数値 速報値

4 基金の運用状況

決算年度末における一般会計及び3つの特別会計に関する基金は、財政調整基金外13基金である。

主な基金の増減をみると、財政調整基金は定住施策関連補助金の財源として3,000万円を取り崩し、決算状況により2,236万円を積み立て、年度末残高は11億1,903万円となった。

減債基金は、前年度先行して普通交付税により措置された臨時財政対策債の元利償還金相当分750万円を取り崩し、同様に後年度分1,955万円の積み立てを行い、1億343万円となった。

公共施設等整備基金は、公共施設の各種工事の財源として2,600万円の取り崩し、今後の公共施設の長寿命化対策に対応するため5,075万円の積み立てを行い、5億3,501万円となった。

ふるさといいじま応援基金は、令和5年度寄附金及び基金利子を令和6年度事業に充当した額を合わせた4,853万円を取り崩し、令和7年度に充当する4,553万円が令和6年度の基金残高となった。また、企業版ふるさと納税基金は2,740万円を取り崩し、2,560万円の積み立てを行っている。

表5 基金の状況

(単位：円)

基金名	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度末 現 在 高
		増加額	取崩し額	
財政調整基金	1,126,674,859	22,364,997	30,000,000	1,119,039,856
減債基金	91,378,371	19,553,850	7,500,000	103,432,221
公共施設等整備基金	510,261,190	50,753,535	26,000,000	535,014,725
高度情報化基金	164,981,044	55,107,844	0	220,088,888
飯島町電源立地地域対策交付金事業基金	0	0	0	0
地域福祉基金	134,709,540	150,009	0	134,859,549
ふるさといいじま応援基金	48,527,000	45,547,406	48,536,406	45,538,000
海外派遣国際交流事業基金	4,604,157	92	0	4,604,249
企業版ふるさと納税基金	27,401,621	25,608,853	27,409,087	25,601,387
土地開発基金	30,794,466	65,155	0	30,859,621
勤労者生活資金融資基金	10,000,000	0	0	10,000,000
奨学基金	27,910,170	7,215	0	27,917,385
国保支払準備基金	140,919,945	56,683	23,000,000	117,976,628
介護給付費準備基金	111,271,274	4,948	18,000,000	93,276,222

第5 各会計決算の状況

1 一般会計

(1) 概要

一般会計における決算の概要は次表のとおりである。(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
歳入決算額	6,281,533,282	6,148,096,412	133,436,870	2.2
歳出決算額	6,030,366,426	5,905,294,621	125,071,805	2.1
歳入歳出差引額	251,166,856	242,801,791	8,365,065	3.4
翌年度へ繰り越すべき財源	90,954,000	99,049,000	-8,095,000	-8.2
実質収支額	160,212,856	143,752,791	16,460,065	11.5

前年度決算との比較では、歳入は1億3,343万円、歳出は1億2,507万円、歳入歳出ともに増となった。

歳入では、町税で個人町民税が3,459万円、8.7%、固定資産税（国有資産等所在市町村交付金を含む）が519万円、0.8%、たばこ税が249万円、4.6%の減となった一方、法人住民税が547万円、11.3%、軽自動車税が90万円、2.0%の増となった。

また、地方交付税が1億2,542万円、5.4%、国庫支出金が物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等で1億983万円、18.5%、地方特例交付金が定額減税減収補填特例交付金等により3,821万円、301.9%増となった一方、財産収入は、前年度にあった商業施設用地（山久地籍）売却のような大口がなかったことから4,568万円、65.2%減となった。

歳出では、維持補修費が835万円、27.0%、物価高騰対策などの扶助費が6,607万円、10.8%増となった一方、ふるさといいじま応援基金の減などにより積立金が7,724万円、26.1%、公債費が繰上償還の減により5,921千円、11.3%減となった。

決算収支は、歳入歳出差引額が2億5,116万円、翌年度へ繰り越すべき財源9,095万円を差し引いた実質収支額は1億6,021万円となり、黒字決算となった。また、単年度収支は前年度実質収支額が1億4,375万円だったことから1,646万円の黒字であった。

(2) 歳入

本年度の歳入は、次ページ「一般会計歳入決算の状況」のとおりである。

一般会計歳入決算の状況

(単位:円・%)														
		令和6年度						令和5年度			対前年度比較増減			
		予算額 (A)	調定額 (B)	収入額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額	決算額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	対前年比
1 町税		1,144,049,000	1,175,307,902	1,159,817,366	101.4	98.7	18.46	1,612,316	13,878,220	1,195,724,881	98.8	19.45	-35,907,515	-3.0
2 地方譲与税		74,354,000	74,354,000	74,354,000	100.0	100.0	1.18	0	0	91,909,000	100.0	1.50	-17,555,000	-19.1
3 利子割交付金		427,000	427,000	427,000	100.0	100.0	0.01	0	0	317,000	100.0	0.01	110,000	34.7
4 配当割交付金		7,683,000	7,683,000	7,683,000	100.0	100.0	0.12	0	0	5,830,000	100.0	0.10	1,853,000	31.8
5 株式等譲渡所得割交付金		10,187,000	10,187,000	10,187,000	100.0	100.0	0.16	0	0	5,793,000	100.0	0.10	4,394,000	75.9
6 法人事業税交付金		21,211,000	21,211,000	21,211,000	100.0	100.0	0.34	0	0	19,606,000	100.0	0.32	1,605,000	8.2
7 地方消費税交付金		234,870,000	234,870,000	234,870,000	100.0	100.0	3.74	0	0	232,648,000	100.0	3.78	2,222,000	1.0
8 自動車取得税交付金		411,000	411,000	411,000	100.0	100.0	0.01	0	0	195,000	100.0	0.00	216,000	110.8
9 環境性能割交付金		8,436,000	8,436,000	8,436,000	100.0	100.0	0.13	0	0	7,604,000	100.0	0.12	832,000	10.9
11 地方特例交付金		50,871,000	50,871,000	50,871,000	100.0	100.0	0.81	0	0	12,657,000	100.0	0.21	38,214,000	301.9
12 地方交付税		2,447,827,000	2,447,827,000	2,447,827,000	100.0	100.0	38.97	0	0	2,322,401,000	100.0	37.77	125,426,000	5.4
13 交通安全対策特別交付金		1,100,000	1,075,000	1,075,000	97.7	100.0	0.02	0	0	1,141,000	100.0	0.02	-66,000	-5.8
14 分担金及び負担金		36,427,000	37,660,361	35,368,296	97.1	93.9	0.56	0	2,292,065	22,510,130	91.8	0.37	12,858,166	57.1
15 使用料及び手数料		60,445,000	61,322,355	60,758,527	100.5	99.1	0.97	0	563,828	60,944,798	98.5	0.99	-186,271	-0.3
16 国庫支出金		821,989,000	827,187,954	703,184,954	85.5	85.0	11.19	0	124,003,000	593,346,620	75.1	9.65	109,838,334	18.5
17 県支出金		371,779,000	365,990,807	331,903,807	89.3	90.7	5.28	0	34,087,000	329,082,299	97.5	5.35	2,821,508	0.9
18 財産収入		20,133,000	24,386,592	24,386,592	121.1	100.0	0.39	0	0	70,068,201	100.0	1.14	-45,681,609	-65.2
19 寄付金		74,808,000	75,528,000	75,528,000	101.0	100.0	1.20	0	0	125,661,000	100.0	2.03	-50,133,000	-39.9
20 繰入金		160,733,000	139,437,406	139,437,406	86.8	100.0	2.22	0	0	260,163,602	100.0	4.23	-120,726,196	-46.4
21 繰越金		242,801,000	242,801,791	242,801,791	100.0	100.0	3.87	0	0	261,168,292	100.0	4.25	-18,366,501	-7.0
22 諸収入		291,331,000	294,550,543	294,550,543	101.1	100.0	4.69	0	0	245,355,589	97.8	3.99	49,194,954	20.1
23 町債		485,844,000	484,544,000	356,444,000	73.4	73.6	5.68	0	128,100,000	283,970,000	76.7	4.62	72,474,000	25.5
計		6,567,716,000	6,586,069,711	6,281,533,282	95.6	95.4	100.00	1,612,316	302,924,113	6,148,096,412	95.1	100.00	133,436,870	2.2

(1) 1 款 町税

(単位：円・％) 以下 23 款町債まで同じ

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6 年度	1,144,049,000	1,175,307,902	1,159,817,366	1,612,316	13,878,220	101.4	98.7
5 年度	1,176,519,000	1,210,415,717	1,195,724,881	1,205,552	13,485,284	101.6	98.8
比 較	-32,470,000	-35,107,815	-35,907,515	406,764	392,936	-0.2	-0.1
増 減	-2.8	-2.9	-3.0	33.7	2.9		

収入済額は、11 億 5,981 万円で、歳入総額の 18.5%を占め、前年度の収入済額と比較すると 3,590 万円、3.0%減となった。税目別では個人町民税が 3,459 万円、8.7%、町たばこ税が 249 万円、4.6%減少となった一方、法人町民税が 547 万円、11.3%、固定資産税が 966 万円、1.5%、軽自動車税が 90 万円、2.0%増加した。

次ページ「町税収入の状況」のとおりであるが、収入未済額は 1,387 万円となり、前年度比 39 万円、2.9%増となった。収入未済額の主なものは、個人町民税 707 万円、固定資産税 655 万円である。町税全体の収納率は 98.7%で、0.1 ポイント減となった。

また、滞納事案の一部については差押等により 4 件、37 万円を換価するとともに長野県地方税滞納整理機構へ 4 件移管、滞納金額の約半分の 117 万円を収納した。

表 不納欠損処分の状況 (単位：円・件・％)

区分	不納欠損額	件数
6 年度	1,612,316	23
5 年度	1,205,552	21
比 較	406,764	2
増減率	33.7	9.5

令和6年度 町税収入の状況

税 目		予算現額	調定額 A	収入額 B	収入未済額	不納欠損額	収納率 B/A	前年度 収納率	収入済額 前年度決算額 C	比較増減 B-C	増減率 (B-C)/C
【 単位：円 】											
町 民 税	町 民 税	404,747,000	425,610,580	418,260,113	7,074,756	275,711	98.3%	98.4%	447,382,102	▲ 29,121,989	▲ 6.51
	個 人	351,446,000	371,484,080	364,183,613	7,024,756	275,711	98.0%	98.2%	398,782,402	▲ 34,598,789	▲ 8.68
	現年課税分	350,000,000	364,116,600	362,270,344	1,846,256	0	99.5%	99.3%	396,138,125	▲ 33,867,781	▲ 8.55
	過年	346,000	346,400	346,400	0	0	100.0%	87.4%	1,675,118	▲ 1,328,718	▲ 79.32
	滞納繰越分	1,100,000	7,021,080	1,566,869	5,178,500	275,711	22.3%	17.9%	969,159	597,710	61.67
	法 人	53,301,000	54,126,500	54,076,500	50,000	0	99.9%	100.0%	48,599,700	5,476,800	11.27
	現年	53,200,000	53,930,600	53,880,600	50,000	0	99.9%	100.0%	48,182,600	5,698,000	11.83
	過年	100,000	195,900	195,900	0	0	100.0%	100.0%	417,100	▲ 221,200	▲ 53.03
	滞納繰越分	1,000	0	0	0	0	-	100.0%	0	0	-
	固定資産税	638,622,000	647,732,160	639,858,786	6,552,769	1,320,605	98.8%	98.9%	630,194,532	9,664,254	1.53
固 定 資 産 税	現年	636,400,000	641,290,400	637,418,900	2,999,800	871,700	99.4%	99.5%	626,099,894	11,319,006	1.81
	過年	100,000	229,000	229,000	0	0	100.0%	100.0%	2,543,700	▲ 2,314,700	▲ 91.00
	滞納繰越分	2,122,000	6,212,760	2,210,886	3,552,969	448,905	35.6%	28.5%	1,550,938	659,948	42.55
	交 付 金	4,725,000	4,725,700	4,725,700	0	0	100.0%	100.0%	19,581,400	▲ 14,855,700	▲ 75.87
	軽自動車税	44,355,000	45,766,595	45,499,900	250,695	16,000	99.4%	99.5%	44,596,607	903,293	2.03
	環境性能割	2,600,000	3,318,500	3,318,500	0	0	100.0%	100.0%	3,462,900	▲ 144,400	▲ 4.17
	現年	41,700,000	42,207,500	42,071,100	136,400	0	99.7%	99.5%	41,092,900	978,200	2.38
	過年	1,000	0	0	0	0	-	-	0	0	-
	滞納繰越分	54,000	240,595	110,300	114,295	16,000	45.8%	42.8%	40,807	69,493	170.30
	町たばこ税	51,600,000	51,472,867	51,472,867	0	0	100.0%	100.0%	53,970,240	▲ 2,497,373	▲ 4.63
合 計		1,144,049,000	1,175,307,902	1,159,817,366	13,878,220	1,612,316	98.7%	98.8%	1,195,724,881	▲ 35,907,515	▲ 3.00
国民健康保険税	医療現年	109,592,000	112,195,600	110,276,478	1,919,122	0	98.3%	97.7%	116,202,313	▲ 5,925,835	▲ 5.10
	介護現年	14,600,000	14,986,100	14,710,291	275,809	0	98.2%	98.0%	16,001,080	▲ 1,290,789	▲ 8.07
	後期高齢現年	43,008,000	44,172,600	43,416,184	756,416	0	98.3%	97.6%	45,613,220	▲ 2,197,036	▲ 4.82
	医療現年										
	介護現年										
	後期高齢現年										
	小 計	167,200,000	171,354,300	168,402,953	2,951,347	0	98.3%	97.7%	177,816,613	▲ 9,413,660	▲ 5.29
	医療滞繰	1,507,000	6,095,938	1,507,106	4,301,309	287,523	24.7%	31.5%	1,604,371	▲ 97,265	▲ 6.06
	介護滞繰	113,000	908,386	166,407	665,764	76,215	18.3%	28.7%	255,522	▲ 89,115	▲ 34.88
	後期高齢滞繰	488,000	2,305,462	583,207	1,620,731	101,524	25.3%	32.9%	625,768	▲ 42,561	▲ 6.80
合 計		2,108,000	9,309,786	2,256,720	6,587,804	465,262	24.2%	31.5%	2,485,661	▲ 228,941	▲ 9.21
合 計		169,308,000	180,664,086	170,659,673	9,539,151	465,262	94.5%	94.9%	180,302,274	▲ 9,642,601	▲ 5.35

(2) 2款 地方譲与税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	74,354,000	74,354,000	74,354,000	0	0	100.0	100.0
5年度	91,909,000	91,909,000	91,909,000	0	0	100.0	100.0
比較	-17,555,000	-17,555,000	-17,555,000	0	0	0.0	0.0
増減	-19.1	-19.1	-19.1				

収入済額は7,435万円で、歳入総額の1.2%を占め、前年度の収入済額と比較すると1,755万円、19.1%減となった。主な要因は地方揮発油譲与税が489万円、22.3%、自動車重量譲与税が1,388万円、21.0%減となったことによるものである。

(3) 3款 利子割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	427,000	427,000	427,000	0	0	100.0	100.0
5年度	317,000	317,000	317,000	0	0	100.0	100.0
比較	110,000	110,000	110,000	0	0	0.0	0.0
増減	34.7	34.7	34.7				

収入済額は42万円で、前年度の収入済額と比較すると11万円、34.7%の増となった。

(4) 4款 配当割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	7,683,000	7,683,000	7,683,000	0	0	100.0	100.0
5年度	5,830,000	5,830,000	5,830,000	0	0	100.0	100.0
比較	1,853,000	1,853,000	1,853,000	0	0	0.0	0.0
増減	31.8	31.8	31.8				

収入済額は768万円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度の収入済額と比較すると185万円、31.8%の増となった。

(5) 5 款 株式等譲渡所得割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6 年度	10,187,000	10,187,000	10,187,000	0	0	100.0	100.0
5 年度	5,793,000	5,793,000	5,793,000	0	0	100.0	100.0
比 較	4,394,000	4,394,000	4,394,000	0	0	0.0	0.0
増 減	75.9	75.9	75.9				

収入済額は 1,018 万円で、歳入総額の 0.2% を占め、前年度の収入済額と比較すると 439 万円、75.9% の増となった。

(6) 6 款 法人事業税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6 年度	21,211,000	21,211,000	21,211,000	0	0	100.0	100.0
5 年度	19,606,000	19,606,000	19,606,000	0	0	100.0	100.0
比 較	1,605,000	1,605,000	1,605,000	0	0	0.0	0.0
増 減	8.2	8.2	8.2				

収入済額は 2,121 万円で、歳入総額の 0.3% を占め、前年度の収入済額と比較すると 160 万円、8.2% の増となった。

(7) 7 款 地方消費税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6 年度	234,870,000	234,870,000	234,870,000	0	0	100.0	100.0
5 年度	232,648,000	232,648,000	232,648,000	0	0	100.0	100.0
比 較	2,222,000	2,222,000	2,222,000	0	0	0.0	0.0
増 減	1.0	1.0	1.0				

収入済額は 2 億 3,487 万円で、歳入総額の 3.8% を占め、前年度の収入済額と比較すると 222 万円、1.0% の増となった。

(8) 8 款 自動車取得税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6 年度	411,000	411,000	411,000	0	0	100.0	100.0
5 年度	195,000	195,000	195,000	0	0	100.0	100.0
比 較	216,000	216,000	216,000	0	0	0.0	0.0
増 減	110.8	110.8	110.8				

収入済額は 41 万円で、前年度の収入済額と比較すると 21 万円、110.8%の増となった。

(9) 9 款 環境性能割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6 年度	8,436,000	8,436,000	8,436,000	0	0	100.0	100.0
5 年度	7,604,000	7,604,000	7,604,000	0	0	100.0	100.0
比 較	832,000	832,000	832,000	0	0	0.0	0.0
増 減	10.9	10.9	10.9				

収入総額は 843 万円で、歳入総額の 0.1%を占め、前年度の収入総額と比較すると 83 万円、10.9%の増となった。

(10) 11 款 地方特例交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6 年度	50,871,000	50,871,000	50,871,000	0	0	100.0	100.0
5 年度	12,657,000	12,657,000	12,657,000	0	0	100.0	100.0
比 較	38,214,000	38,214,000	38,214,000	0	0	0.0	0.0
増 減	301.9	301.9	301.9				

収入済額は 5,087 万円で、歳入総額の 0.8%を占め、前年度の収入済額と比較すると 3,821 万円、301.9%の増となった。主な要因は、地方特例交付金と新型コロナウイルス感染症減収補てん特別交付金がともに減額となったが、定額減税減収補填特例交付金の 3,875 万円が皆増となったためである。

(11) 12 款 地方交付税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6 年度	2,447,827,000	2,447,827,000	2,447,827,000	0	0	100.0	100.0
5 年度	2,322,401,000	2,322,401,000	2,322,401,000	0	0	100.0	100.0
比 較	125,426,000	125,426,000	125,426,000	0	0	0.0	0.0
増 減	5.4	5.4	5.4				

収入済額は 24 億 4,782 万円で、歳入総額の 39.0%を占め、前年度の収入済額と比較すると 1 億 2,542 万円、5.4%の増となった。

(12) 13 款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6 年度	1,100,000	1,075,000	1,075,000	0	0	97.7	100.0
5 年度	1,141,000	1,141,000	1,141,000	0	0	100.0	100.0
比 較	-41,000	-66,000	-66,000	0	0	-2.3	0.0
増 減	-3.6	-5.8	-5.8				

収入済額は 107 万円で、前年度の収入済額と比較すると 6 万円、5.8%の減となった。

(13) 14 款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6 年度	36,427,000	37,660,361	35,368,296	0	2,292,065	97.1	93.9
5 年度	24,626,000	24,533,195	22,510,130	0	2,023,065	91.4	91.8
比 較	11,801,000	13,127,166	12,858,166	0	269,000	5.7	2.1
増 減	47.9	53.5	57.1		13.3		

収入済額は 3,536 万円で、前年度の収入済額と比較すると 1,285 万円、57.1%の増となった。主な要因は、針ヶ平及び本郷ため池浚渫工事のほか原井水路工事、日曽利ほ場整備事業などの県営事業への分担金が増となったためである。

また、収入未済額 229 万円は、翌年度へ繰り越した朝待地区水路改修工事等の地元分担金の未収によるものである。

(14) 15 款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6 年度	60,455,000	61,322,355	60,758,527	0	563,828	100.5	99.1
5 年度	61,492,000	61,866,047	60,944,798	0	921,249	99.1	98.5
比 較	-1,037,000	-543,692	-186,271	0	-357,421	1.4	0.6
増 減	-1.7	-0.9	-0.3		-38.8		

収入済額は 6,075 万円で、歳入総額の 1.0%を占め、前年度の収入済額と比較すると 18 万円、0.3%の減となった。

なお、収入未済額の 56 万円は、町営住宅使用料である。

(15) 16 款 国庫支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6 年度	821,989,000	827,187,954	703,184,954	0	124,003,000	85.5	85.0
5 年度	783,265,000	790,512,620	593,346,620	0	197,166,000	75.8	75.1
比 較	38,724,000	36,675,334	109,838,334	0	-73,163,000	9.7	9.9
増 減	4.9	4.6	18.5		-37.1		

収入済額は 7 億 318 万円で、歳入総額の 11.2%を占め、前年度の収入済額と比較すると 1 億 983 万円、18.5%の増となった。主な要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や、道路改良等の社会資本整備総合交付金、児童手当の支給者拡大等によるものである。

なお、収入未済額として翌年度へ繰り越した鳥居原横断線、高尾原北線等の道路改良事業、新田踏切改良工事の 7,850 万円のほか、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（低所得世帯支援枠等）及び新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）として 4,549 万円等がある。

(16) 17 款 県支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	371,779,000	365,990,807	331,903,807	0	34,087,000	89.3	90.7
5年度	343,548,000	337,482,299	329,082,299	0	8,400,000	95.8	97.5
比較	28,231,000	28,508,508	2,821,508	0	25,687,000	-6.5	-6.8
増減	8.2	8.4	0.9		305.8		

収入済額は3億3,190万円で、歳入総額の5.3%を占め、前年度の収入済額と比較すると282万円、0.9%の増となった。

なお、収入未済額は県生活困窮世帯緊急支援事業（給付金事業）579万円のほか、林道整備事業（林道横根山線）753万円、信州の森林づくり事業（横沢町有林）571万円等がある。

(17) 18 款 財産収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	20,133,000	24,386,592	24,386,592	0	0	121.1	100.0
5年度	70,485,000	70,068,201	70,068,201	0	0	99.4	100.0
比較	-50,352,000	-45,681,609	-45,681,609	0	0	21.7	0.0
増減	-71.4	-65.2	-65.2				

収入済額は2,438万円で、歳入総額の0.4%を占め、前年度の収入済額と比較すると4,568万円、65.2%の減となった。主な要因は、令和5年度に商業用施設用地売却が完了したためである。

(18) 19 款 寄附金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	74,808,000	75,528,000	75,528,000	0	0	101.0	100.0
5年度	125,679,000	125,661,000	125,661,000	0	0	100.0	100.0
比較	-50,871,000	-50,133,000	-50,133,000	0	0	1.0	0.0
増減	-40.5	-39.9	-39.9				

収入済額は7,552万円で、歳入総額の1.2%を占め、前年度の収入済額と比較すると5,013万円、39.9%の減となった。主な要因は、ふるさといいじま応援寄附金が5,104万円減と

なったためである。

(19) 20 款 繰入金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6 年度	160,733,000	139,437,406	139,437,406	0	0	86.8	100.0
5 年度	260,069,000	260,163,602	260,163,602	0	0	100.0	100.0
比 較	-99,336,000	-120,726,196	-120,726,196	0	0	-13.2	0.0
増 減	-38.2	-46.4	-46.4				

収入済額は1億3,943万円で、歳入総額の2.2%を占め、前年度の収入済額と比較すると、1億2,072万円、46.4%の減となった。主な要因は、ふるさといいじま応援基金繰入金3,461万円、減債基金繰入金7,921万円、公共施設等整備基金繰入金2,200万円等が減少したことによるものである。

(20) 21 款 繰越金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6 年度	242,801,000	242,801,791	242,801,791	0	0	100.0	100.0
5 年度	261,168,000	261,168,292	261,168,292	0	0	100.0	100.0
比 較	-18,367,000	-18,366,501	-18,366,501	0	0	0.0	0.0
増 減	-7.0	-7.0	-7.0				

収入済額は2億4,280万円で、歳入総額の3.9%を占め、前年度の収入済額と比較すると1,836万円、7.0%の減となった。

(21) 22 款 諸収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6 年度	291,331,000	294,550,543	294,550,543	0	0	101.1	100.0
5 年度	247,460,000	250,937,049	245,355,589	0	5,581,460	99.1	97.8
比 較	43,871,000	43,613,494	49,194,954	0	-5,581,460	2.0	2.2
増 減	17.7	17.4	20.1		皆減		

収入済額は 2 億 9,455 万円で、歳入総額の 4.7%を占め、前年度の収入済額と比較すると 4,919 万円、20.1%の増となった。

主な要因は、B & G 財団からの海洋センター体育館改修工事に対する修繕助成金として 2,050 万円、ほ場整備事業計画策定業務（島河原地区）に対する J R からの負担金 1,386 万円等により増となったためである。

(22) 23 款 町債

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6 年度	485,844,000	484,544,000	356,444,000	0	128,100,000	73.4	73.6
5 年度	410,270,000	370,170,000	283,970,000	0	86,200,000	69.2	76.7
比 較	75,574,000	114,374,000	72,474,000	0	41,900,000	4.2	-3.1
増 減	18.4	30.9	25.5		48.6		

収入済額は 3 億 5,644 万円で、歳入総額の 5.7%を占め、前年度の収入済額と比較すると 7,247 万円、25.5%の増となった。主な要因は、新たに公営住宅建設事業債（豊岡住宅、舟久保住宅解体）2,740 万円を借り入れたほか前年度からの繰越分、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 2,610 万円などがある。

収入未済額 1 億 2,810 万円は、翌年度へ繰り越した緊急自然災害防止対策事業債（農業施設）2,710 万円、緊急自然災害防止対策事業債（河川整備）2,730 万円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 1,580 万円等である。

(3) 歳出

本年度の歳出は、下記「一般会計歳出決算の状況」のとおりである。

一般会計歳出決算の状況

(1) 1 款 議会費

(単位：円・％) 以下 14 款予備費まで同じ

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年度	71,716,000	69,275,744	0	2,440,256	96.6
5 年度	70,172,000	69,034,427	0	1,137,573	98.4
比 較	1,544,000	241,317	0	1,302,683	-1.8
増 減	2.2	0.3		114.5	

支出済額は 6,927 万円で、歳出総額の 1.2%を占め、前年度の支出済額と比較すると、24 万円、0.3%の増となった。

支出済額の主なものは、議員報酬等の人件費である。

(2) 2 款 総務費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年度	1,279,196,000	1,191,398,932	60,922,000	26,875,068	93.1
5 年度	1,316,133,000	1,266,036,359	28,425,000	21,671,641	96.2
比 較	-36,937,000	-74,637,427	32,497,000	5,203,427	-3.1
増 減	-2.8	-5.9	114.3	24.0	

支出済額は 11 億 9,139 万円で、歳出総額の 19.8%を占め、前年度の支出済額と比較すると 7,463 万円、5.9%の減となった。

会計年度任用職員への勤勉手当支給が増となったものの、ふるさと納税の減額に伴いふるさといいじま応援基金への積立が前年度比 5,124 万円、47.1%減、同報系防災行政無線操作卓等改修業務が令和 5 年度に完了したことにより減となった。

その他、特徴的な事業としては、民間活力を活用した地域力創造プロジェクト事業 1,051 万円等がある。

翌年度への繰越額 6,092 万円のうち、2,800 万円が飯島町に光をそそぐマイホーム取得補助金、2,313 万円は飯島駅管理費（七久保駅トイレ改修工事関連）等である。

(3) 3款 民生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	1,486,073,000	1,431,288,612	33,200,000	21,584,388	96.3
5年度	1,469,758,000	1,417,560,994	40,831,000	11,366,006	96.4
比較	16,315,000	13,727,618	-7,631,000	10,218,382	-0.1
増減	1.1	1.0	-18.7	89.9	

支出済額は14億3,128万円で、歳出総額の23.7%を占め、前年度の支出済額と比較すると1,372万円、1.0%の増となった。

主な要因は、住民税非課税世帯等に対する臨時給付金、児童手当支給対象者の拡大によるものである。

翌年度への繰越額3,320万円については、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金や長野県生活困窮世帯緊急支援事業の財源となる。

また、特別会計への繰出金として国民健康保険特別会計6,148万円、介護保険特別会計1億7,439万円、後期高齢者医療特別会計5,157万円がある。

(4) 4款 衛生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	362,117,000	353,464,453	0	8,652,547	97.6
5年度	349,891,000	337,793,899	3,617,000	8,480,101	96.5
比較	12,226,000	15,670,554	-3,617,000	172,446	1.1
増減	3.5	4.6	皆減	2.0	

支出済額は3億5,346万円で、歳出総額の5.9%を占め、前年度の支出済額と比較すると1,567万円、4.6%の増となった。

新型コロナウイルスワクチン接種事業が5類移行により感染症予防事業からの支出となったことや、健康増進事業のがん検診受診者及び受診単価の増により委託料増、年度途中の地域おこし協力隊の採用等によるものである。

支出済額の主なものは、感染症予防事業委託料2,763万円、各種健康診査委託料2,137万円、伊南行政組合及び上伊那広域連合への負担金5,422万円、家庭用一般廃棄物処理等に関する委託料2,196万円等がある。

(5) 6 款 農林水産業費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年度	695,866,000	607,791,113	78,872,000	9,202,887	87.3
5 年度	556,455,000	484,453,370	24,357,000	47,644,630	87.1
比 較	139,411,000	123,337,743	54,515,000	-38,441,743	0.2
増 減	25.1	25.5	223.8	-80.7	

支出済額は6億779万円で、歳出総額の10.1%を占め、前年度の支出済額と比較すると1億2,333万円、25.5%の増となった。

農村地域防災減災事業（飯島地区・花の里地区）や中山間地域農業農村総合整備事業（日曽利地区ほ場整備事業）などの県営事業や、町有林整備事業（横沢地区）を行ったためである。

支出済額の主なものは、多面的機能支払交付金7,676万円、県営事業負担金（2事業）4,297万円、町有林整備事業1,150万円、中山間地域等直接支払事業2,914万円、農業振興総合対策事業として農業資材等物価高騰対策補助金792万円、2年目事業のスマート農業推進支援事業877万円及び女性の就農環境改善対策事業400万円等がある。

また、下水道事業会計の農業集落排水事業分として負担金8,910万円、出資金6,240万円を支出している。

翌年度への繰越額7,887万円は、農山漁村地域整備交付金事業（林道横根山線補修）や、緊急自然災害防止対策事業（朝待地区）、農業水路等長寿命化・防災減災事業（南町地区）の工事費等である。

(6) 7 款 商工費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年度	324,426,000	320,550,621	0	3,875,379	98.8
5 年度	453,022,000	436,967,049	8,050,000	8,004,951	96.5
比 較	-128,596,000	-116,416,428	-8,050,000	-4,129,572	2.3
増 減	-28.4	-26.6	皆減	-51.6	

支出済額は3億2,055万円で、歳出総額の5.3%を占め、前年度の支出済額と比較すると1億1,641万円、26.6%の減となった。主な要因は、令和5年度に商業施設用地購入及び商業用施設用地造成等工事7,502万円や千人塚公園内の各種工事が完了したためである。

支出の主なものとしては町商工業振興資金等融資に1億3,080万円、燃料代高騰対策として町エネルギー価格高騰対策支援交付金3,248万円（240件）等がある。

(7) 8 款 土木費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年度	1,075,659,000	863,271,864	205,900,000	6,487,136	80.3
5 年度	1,050,041,000	751,485,292	290,717,000	7,838,708	71.6
比 較	25,618,000	111,786,572	-84,817,000	-1,351,572	8.7
増 減	2.4	14.9	-29.2	-17.2	

支出済額は 8 億 6,327 万円で、歳出総額の 14.3%を占め、前年度の支出済額と比較すると 1 億 1,178 万円、14.9%の増となった。

支出済額の主なものは、社会資本整備総合交付金事業（南田切線他）3 億 391 万円、道路維持補修費 86 件、5,165 万円、橋梁点検・修繕（久根平 2 号橋他）1,822 万円、県営農道整備事業負担金（歩道工事）1,590 万円等がある。

また、下水道事業会計の公共下水道事業分として負担金 1 億 2,670 万円、出資金 7,610 万円を支出している。

翌年度への繰越額 2 億 590 万円は、主に社会資本整備総合交付金事業（南田切線道路改良他）1 億 2,311 万円、踏切道改良計画事業（新田第一踏切）3,858 万円等である。

(8) 9 款 消防費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年度	167,071,000	165,273,573	0	1,797,427	98.9
5 年度	170,304,000	167,946,584	1,739,000	618,416	98.6
比 較	-3,233,000	-2,673,011	-1,739,000	1,179,011	0.3
増 減	-1.9	-1.6	皆減	190.7	

支出済額は 1 億 6,527 万円で、歳出総額の 2.7%を占め、前年度の支出済額と比較すると 267 万円、1.6%の減となった。

支出済額の主なものは、上伊那広域連合等への負担金となる常備消防費の 1 億 2,379 万円である。また、消火栓等新設事業として鳥居原自治会ほか 2 自治会へ 510 万円、申請のあった自治会に対し、消火栓ホース更新等の消防施設整備事業交付金 120 万円を支出している。

(9) 10 款 教育費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年度	582,723,000	563,775,847	0	18,947,153	96.7
5 年度	465,899,000	446,969,779	0	18,929,221	95.9
比 較	116,824,000	116,806,068	0	17,932	0.8
増 減	25.1	26.1	0	0.1	

支出済額は 5 億 6,377 万円で、歳出総額の 9.4%を占め、前年度の支出済額と比較すると 1 億 1,680 万円、26.1%の増となった。

主な要因は、各地区公民館へのエアコン設置、国民スポーツ大会に向けた用地買収や B & G 海洋センター体育館改修工事等を行ったものによる。

支出済額の主なものは、海洋センター体育館改修工事 5,225 万円、各地区公民館エアコン設置工事 2,519 万円、柏木運動場用地購入 1,969 万円、七久保小学校屋外倉庫設置工事 517 万円、小中学校 I C T 教育タブレット端末更新 485 万円、学校給食費負担軽減事業交付金 416 万円等がある。

(10) 11 款 災害復旧費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年度	26,000	0	0	26,000	0.0
5 年度	3,666,000	3,605,000	0	61,000	98.3
比 較	-3,640,000	-3,605,000	0	-35,000	-98.3
増 減	-99.3	皆減	0	-57.4	

支出済額はなく、前年度の支出済額は皆減となった。

(11) 12 款 公債費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年度	464,333,000	464,210,512	0	122,488	100.0
5 年度	524,528,000	523,427,941	0	1,100,059	99.8
比 較	-60,195,000	-59,217,429	0	-977,571	0.2
増 減	-11.5	-11.3		-88.9	

支出済額は4億6,421万円で、歳出総額の7.7%を占め、前年度の支出済額と比較すると5,921万円、-11.3%の減となった。

元金償還4億4,505万円、利子償還1,915万円である。

(12) 13 款 諸支出金

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年度	80,000	65,155	0	14,845	81.4
5 年度	14,000	13,927	0	73	99.5
比 較	66,000	51,228	0	14,772	-18.1
増 減	471.4	367.8		20,235.6	

支出済額は、土地開発基金への繰出である。

(13) 14 款 予備費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年度	58,430,000	0	0	58,430,000	0.0
5 年度	34,799,000	0	0	34,799,000	0.0
比 較	23,631,000	0	0	23,631,000	0.0
増 減	67.9			67.9	

予備費の支出はなかったが林道整備事業や道路維持費等の財源として充用を行っている。

2 国民健康保険特別会計

(1) 概要

平成 30 年度から新国民健康保険制度により、県が財政運営の責任主体となっており、町の業務としては、資格管理、保険給付、保険料率の決定及び賦課徴収、保健事業を行っている。

歳入決算額は 8 億 6,763 万円、歳出決算額は 8 億 4,519 万円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 2,244 万円の黒字決算となった。

国民健康保険税の収入未済額は、前年度より 41 万円減少して 953 万円となった。

(2) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6 年度	878,734,000	877,637,843	867,633,430	465,262	9,539,151	98.7	98.9
5 年度	946,381,000	944,183,078	934,575,892	26,300	9,580,886	98.8	99.0
比 較	-67,647,000	-66,545,235	-66,942,462	438,962	-41,735	-0.1	-0.1
増 減	-7.1	-7.0	-7.2	1,669.1	-0.4		

収入済額は 8 億 6,763 万円で、前年度の収入済額と比較すると 6,694 万円、7.2%減となった。

国民健康保険税の収納率は、前年度対比で現年度分が 0.6 ポイント増の 98.3%、滞納繰越分が 7.3 ポイント減の 24.2%、全体で前年に比べ 0.4 ポイント減の 94.5%であった。また、国民健康保険税の不納欠損として滞納繰越分 61 件、46 万円を処分した。

(3) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年度	878,734,000	845,196,741	0	33,537,259	96.2
5 年度	946,381,000	908,543,856	0	37,837,144	96.0
比 較	-67,647,000	-63,347,115	0	-4,299,885	0.2
増 減	-7.1	-7.0		-11.4	

支出済額は 8 億 4,519 万円で、前年度の支出済額と比較すると 6,334 万円、7.0%減となった。

この主な要因としては、国民健康保険事業費納付金が 108 万円増となったものの保険給付費が 6,709 万円減となったことによるものである。

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 概要

歳入決算額は1億8,502万円、歳出決算額は1億8,115万円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は387万円の黒字決算となった。

(2) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	186,200,000	185,213,191	185,029,091	0	184,100	99.4	99.9
5年度	166,379,000	165,968,737	165,873,537	0	95,200	99.7	99.9
比較	19,821,000	19,244,454	19,155,554	0	88,900	-0.3	0.0
増減	11.9	11.6	11.5		93.4		

収入済額は1億8,502万円で、前年度の収入済額と比較すると1,924万円、11.5%の増となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	186,200,000	181,156,206	0	5,043,794	97.3
5年度	166,379,000	162,570,552	0	3,808,448	97.7
比較	19,821,000	18,585,654	0	1,235,346	-0.4
増減	11.9	11.4		32.4	

支出済額は1億8,115万円で、前年度の支出済額と比較すると1,858万円、11.4%の増となった。

4 介護保険特別会計

(1) 概要

歳入決算額は11億8,590万円、歳出決算額は11億8,152万円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は438万円の黒字決算となったものの、介護給付費準備基金を1,800万円取り崩し、繰り入れを行っている。介護保険料の収入未済額は、196万円であった。

(2) 歳入

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	1,187,012,000	1,187,874,637	1,185,905,282	0	1,969,355	99.9	99.8
5年度	1,156,157,000	1,157,565,717	1,155,923,380	0	1,642,337	99.9	99.9
比較	30,855,000	30,308,920	29,981,902	0	327,018	0.0	-0.1
増減	2.7	2.6	2.6		19.9		

収入済額は、11億8,590万円で、前年度の収入済額と比較すると2,998万円、2.6％増となった。

(3) 歳出

(単位：円・％)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	1,187,012,000	1,181,525,941	0	5,486,059	99.5
5年度	1,156,157,000	1,152,215,738	0	3,941,262	99.7
比較	30,855,000	29,310,203	0	1,544,797	-0.2
増減	2.7	2.5		39.2	

支出済額は11億8,152万円で、前年度の支出済額と比較すると2,931万円、2.5％の増となった。

第6 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は次表のとおりである。

表 出資による権利

(単位：円)

区 分	決算年度末現在高
長野県消防協会出捐金	245,800
飯島町土地開発公社出資金	5,000,000
ふるさと市町村圏基金出資金	59,760,000
長野県農業信用基金協会出資金	2,680,000
上伊那森林組合出資金	6,278,000
長野県緑の基金出捐金	750,000
長野県信用保証協会出捐金	1,167,600
長野県産業振興機構出捐金	7,810,000
上伊那産業振興会出捐金	896,000
長野県林業コンサルタント協会出資金	50,000
i N E 開発株式会社	10,000,000
株式会社南信州観光公社	500,000
飯島町水道事業会計出資（出資債）	237,900,000
地方公営企業等金融機構	1,400,000
飯島町下水道事業会計出資	437,560,000